

平成17事業年度

財 務 諸 表

(添 付 書 類)

決 算 報 告 書
監 事 意 見 書
監 査 人 の 監 査 報 告 書

自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日

独立行政法人北方領土問題対策協会

目 次

1 法人単位財務諸表	-----	1
貸借対照表	-----	2
損益計算書	-----	4
キャッシュ・フロー計算書	-----	5
行政サービス実施コスト計算書	-----	6
注記事項	-----	7
附属明細書	-----	9
2 勘定別財務諸表	-----	23
一般業務勘定	-----	25
貸借対照表	-----	26
損益計算書	-----	28
キャッシュ・フロー計算書	-----	29
利益の処分に関する書類(案)	-----	30
行政サービス実施コスト計算書	-----	31
注記事項	-----	32
附属明細書	-----	35
貸付業務勘定	-----	43
貸借対照表	-----	44
損益計算書	-----	46
キャッシュ・フロー計算書	-----	47
利益の処分に関する書類(案)	-----	48
行政サービス実施コスト計算書	-----	49
注記事項	-----	50
附属明細書	-----	53
添付書類		
平成17事業年度決算報告書	-----	57
財務諸表及び決算報告書 に関する監事意見書	-----	62
監査人の監査報告書	-----	63

法 人 単 位

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
行政サービス実施コスト計算書
注 記 事 項
附 属 明 細 書

自 平成17年 4月 1日
至 平成18年 3月31日

貸 借 対 照 表

(平成18年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金		736,177,374	
有 価 証 券		700,000,000	
貸 付 金	5,602,692,710		
貸 倒 引 当 金	33,531,476	5,569,161,234	
前 払 費 用		989,442	
未 収 収 益 金		11,656,430	
未 収 収 益 金		2,222,697	
流 動 資 産 合 計			7,020,207,177
固 定 資 産			
1 有 形 固 定 資 産			
建 物	213,115,000		
建物減価償却累計額	19,209,515	193,905,485	
車 両 運 搬 具	21,495,000		
車両運搬具減価償却累計額	5,229,650	16,265,350	
工 具 器 具 備 品	48,479,487		
工具器具備品減価償却累計額	23,238,772	25,240,715	
有 形 固 定 資 産 合 計		235,411,550	
2 無 形 固 定 資 産			
ソ フ ト ウ ェ ア		4,435,481	
電 話 加 入 権		182,000	
無 形 固 定 資 産 合 計		4,617,481	
3 投 資 そ の 他 の 資 産			
破 産 更 生 債 権 等			
破 産 更 生 債 権 等	136,465,997		
貸 倒 引 当 金	98,081,657	38,384,340	
敷 金 ・ 保 証 金		10,882,840	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		49,267,180	
固 定 資 産 合 計			289,296,211
資 産 合 計			7,309,503,388

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		66,337,114	
預り補助金等		40,473,689	
一年内返済予定長期借入金		1,281,600,000	
未払金		8,126,584	
未払費用		19,913,967	
未払法人税等		70,000	
預り金		1,868,351	
前受収益		31,252	
短期リース債務		840,000	
引当金			
退職給付引当金		2,098,500	
流動負債合計			1,421,359,457
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	25,157,200		
資産見返補助金等	5,107,548	30,264,748	
長期借入金		3,881,700,000	
長期リース債務		2,800,000	
固定負債合計			3,914,764,748
負債合計			5,336,124,205
資本の部			
資本金			
政府出資金		275,907,851	
資本金合計			275,907,851
資本剰余金			
基金		1,000,000,000	
資本剰余金		6,909,522	
損益外減価償却累計額		36,198,343	
資本剰余金合計			956,892,135
利益剰余金			740,579,197
資本合計			1,973,379,183
負債資本合計			7,309,503,388

損 益 計 算 書
(自 平成17年4月1日 ~ 至 平成18年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
北方対策業務費		
啓発支援費	216,844,381	
人件費	29,529,308	
外部委託費	3,800,000	
水道光熱費	673,798	
旅費交通費	85,971,898	
消耗品費	14,189,654	
諸謝金	18,249,411	
通信費	3,565,538	
運搬費	2,276,044	
図書印刷費	9,862,186	
賃借料	4,513,103	
会議費	8,069,639	
保険料	925,238	
租税公課	41,000	
船舶使用料	13,815,000	
その他業務経費	53,681,006	466,007,204
受託業務費		
代理店委託経費	41,888,434	
船舶使用料	3,750,000	
その他受託業務費	22,595,697	68,234,131
貸付業務費		
外部委託費	14,404,451	
旅費交通費	8,977,292	
消耗品費	1,333,418	
通信費	1,596,715	
図書印刷費	729,540	
その他業務経費	3,405,017	30,446,433
一般管理費		
役員報酬	37,073,570	
給与、賞与及び諸手当	137,628,701	
其他人件費	17,090,024	
法定福利費	22,784,560	
退職手当	3,805,434	
旅費交通費	2,390,310	
賃借料	36,109,464	
会議費	142,393	
水道光熱費	1,224,841	
消耗品費	249,694	
諸謝金	104,000	
通信費	28,772	
租税公課	206,700	
保険料	8,280	
図書印刷費	633,605	
その他管理経費	9,719,019	
退職給付引当金繰入	2,098,500	
減価償却費	9,366,955	280,664,822
為替差損		356,566
財務費用		
支払利息		87,944,212
経常費用合計		933,653,368
経常収益		
運営費交付金収益		618,958,572
政府受託収入		70,783,668
補助金等収益		154,879,306
貸付金利息		78,842,096
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	5,564,853	
資産見返補助金等戻入	1,212,048	6,776,901
財務収益		
有価証券利息	4,550,000	
受取利息	102,457	4,652,457
雑益		32
経常収益合計		934,893,032
経常利益		1,239,664
臨時損失		
固定資産除却費		2,116,800
臨時損失合計		2,116,800
臨時利益		
貸倒引当金戻入益		2,935,057
償却債権取立益		50,000
過年度損益修正益		2,690,932
臨時利益合計		5,675,989
当期純利益		4,798,853
当期総利益		4,798,853

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成17年4月1日～至 平成18年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
北方対策業務費支出	219,906,791
啓発支援費支出	216,844,381
人件費支出	248,727,313
受託業務費支出	70,197,360
貸付けによる支出	887,304,000
委託手数料支出	14,467,560
その他の業務支出	67,388,592
運営費交付金収入	657,671,000
政府受託収入	68,858,531
貸付金回収による収入	930,030,144
貸付金利息収入	79,057,973
補助金等収入	197,231,000
補助金等の精算による返還金の支出	43,268,395
その他収入	50,032
小計	164,794,288
利息の受取額	4,652,457
利息の支払額	88,047,613
業務活動によるキャッシュ・フロー	81,399,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,839,752
有形固定資産の処分による支出	2,116,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,956,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,000,000,000
短期借入金の返済による支出	1,000,000,000
長期借入れによる収入	1,256,800,000
長期借入金の返済による支出	1,275,000,000
リ - ス債務の返済による支出	560,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,760,000
資金増加額	57,682,580
資金期首残高	378,494,794
資金期末残高	436,177,374

行政サービス実施コスト計算書

(自 平成17年4月1日～至 平成18年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
北方対策業務費	466,007,204		
受託業務費	68,234,131		
貸付業務費	30,446,433		
一般管理費	280,664,822		
為替差損	356,566		
財務費用	87,944,212		
臨時損失	2,116,800	935,770,168	
(2) (控除)自己収入等			
政府受託収入	70,783,668		
貸付金利息	78,842,096		
財務収益	4,652,457		
雑益	32		
臨時利益	2,985,057	157,263,310	
業 務 費 用 合 計			778,506,858
損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	13,600,140		
損益外固定資産除売却相当額	2,419,366		16,019,506
引当外退職給付増加見積額			10,874,094
機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	230,178		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	21,986,147		22,216,325
行政サービス実施コスト			827,616,783

注 記 事 項

重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～47年
車両運搬具	5年
工具器具備品	2～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積り額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。ただし、当事業年度に補助金交付を受けていた定年退職予定者については、内規に基づき1年の定年延長を実施したことから、引当金を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4 引当金の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

（1）国有財産等無償使用の機会費用の計算方法

近隣の固定資産評価額を参考にし、一定率を乗じて算出しております。

（2）政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に1.770%で算出しております。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取

引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リ・ス料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

71,440,426円

補助金等から充当されるべき退職手当の見積額

56,218,842円

損益計算書関係

過年度損益修正益は過年度の特定資産除却損を資本剰余金へ振り替えたことによるものです。

キャッシュ・フロー計算書関係

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	736,177,374 円
定期預金	<u>300,000,000 円</u>
現金及び現金同等物	436,177,374 円

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

車両運搬具 4,200,000円

行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、3,424,600円については国からの出向職員に係るものです。

有価証券関係

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	700,000,000	701,960,000	1,960,000
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合 計	700,000,000	701,960,000	1,960,000

2 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
利付農林債券	700,000,000	-	-	-
合 計	700,000,000	-	-	-

重要な債務負担行為

該当なし

重要な後発事象

該当なし

法 人 単 位

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86
特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益
外減価償却相当額も含む。）の明細
- 2 有価証券の明細
- 3 貸付金の明細
- 4 長期借入金の明細
- 5 貸付金に対する貸倒引当金の明細
- 6 退職給付引当金の明細
- 7 資本金及び資本剰余金の明細
- 8 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- 9 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- 10 役員及び職員の給与の明細
- 11 開示すべきセグメント情報
- 12 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- 13 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類
- 14 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類
- 15 勘定別の利益の処分に関する書類
- 16 関連公益法人等に関する事項

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 （償却費損益内）	建物	2,205,000	0	0	2,205,000	141,891	130,977	2,063,109	
	車両運搬具	17,295,000	4,200,000	0	21,495,000	5,229,650	3,673,100	16,265,350	
	工具器具備品	20,172,576	2,839,752	0	23,012,328	7,564,928	4,207,270	15,447,400	
	計	39,672,576	7,039,752	0	46,712,328	12,936,469	8,011,347	33,775,859	
有形固定資産 （償却費損益外）	建物	210,910,000	0	0	210,910,000	19,067,624	7,627,050	191,842,376	
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	29,450,749	0	3,983,590	25,467,159	15,673,844	5,390,340	9,793,315	
	計	240,360,749	0	3,983,590	236,377,159	34,741,468	13,017,390	201,635,691	
有形固定資産合計	建物	213,115,000	0	0	213,115,000	19,209,515	7,758,027	193,905,485	
	車両運搬具	17,295,000	4,200,000	0	21,495,000	5,229,650	3,673,100	16,265,350	
	工具器具備品	49,623,325	2,839,752	3,983,590	48,479,487	23,238,772	9,597,610	25,240,715	
	計	280,033,325	7,039,752	3,983,590	283,089,487	47,677,937	21,028,737	235,411,550	
無形固定資産 （償却費損益内）	ソフトウェア	6,282,150	210,000	0	6,492,150	2,349,794	1,355,608	4,142,356	
	計	6,282,150	210,000	0	6,492,150	2,349,794	1,355,608	4,142,356	
無形固定資産 （償却費損益外）	ソフトウェア	1,750,000	0	0	1,750,000	1,456,875	582,750	293,125	
	計	1,750,000	0	0	1,750,000	1,456,875	582,750	293,125	
無形固定資産 （非償却）	電話加入権	182,000	0	0	182,000			182,000	
	計	182,000	0	0	182,000			182,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	8,032,150	210,000	0	8,242,150	3,806,669	1,938,358	4,435,481	
	電話加入権	182,000	0	0	182,000			182,000	
	計	8,214,150	210,000	0	8,424,150	3,806,669	1,938,358	4,617,481	
投資その他の資産	投資有価証券	700,000,000	0	700,000,000	0			0	
	破産更生債権等	142,375,833	12,392,634	18,302,470	136,465,997			136,465,997	
	貸倒引当金	104,433,267	1,406,973	4,944,637	98,081,657			98,081,657	
	敷金・保証金	10,882,840	0	0	10,882,840			10,882,840	
	計	748,825,406	13,799,607	713,357,833	49,267,180			49,267,180	

2 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	い第619号農林債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	

3 貸付金（破産更生債権等含む）の明細

(単位：円)

区分	資金種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				回収額	償却額		
事業資金	漁業資金	1,086,043,928	369,000,000	380,421,776	0	1,074,622,152	
	農林資金	23,970,000	1,890,000	2,330,000	0	23,530,000	
	商工資金	157,041,661	24,500,000	24,526,460	0	157,015,201	
	計	1,267,055,589	395,390,000	407,278,236	0	1,255,167,353	
生活資金	更生資金	105,273,819	14,400,000	33,427,076	1,790,200	84,456,543	
	生活資金	52,634,719	17,640,000	19,526,864	455,718	50,292,137	
	修学資金	423,127,457	61,494,000	40,935,993	0	443,685,464	
	住宅改良資金	440,081,614	46,780,000	78,087,292	2,698,719	406,075,603	
	住宅新築資金	3,398,745,765	271,600,000	253,756,158	0	3,416,589,607	
	計	4,419,863,374	411,914,000	425,733,383	4,944,637	4,401,099,354	
法人資金	99,764,000	80,000,000	96,872,000	0	82,892,000		
計	5,786,682,963	887,304,000	929,883,619	4,944,637	5,739,158,707		

4 長期借入金の明細

(単位：円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
農林中金	1,451,200,000	0	407,300,000	1,043,900,000 (345,600,000)	1.47	H23.06.25	
北洋銀行	1,718,200,000	393,900,000	418,300,000	1,693,800,000 (416,200,000)	1.72	H24.12.25	
道信漁連	1,632,900,000	532,900,000	395,200,000	1,770,600,000 (418,400,000)	1.71	H24.11.25	
信金中金	379,200,000	330,000,000	54,200,000	655,000,000 (101,400,000)	1.88	H24.12.25	
計	5,181,500,000	1,256,800,000	1,275,000,000	5,163,300,000 (1,281,600,000)	1.68		

5 貸付金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般債権	5,617,761,729	45,519,411	5,572,242,318	18,875,679	3,719,180	15,156,499	
貸倒懸念債権	26,545,401	3,904,991	30,450,392	16,183,881	2,191,096	18,374,977	
破産更生債権等	142,375,833	5,909,836	136,465,997	104,433,267	6,351,610	98,081,657	
計	5,786,682,963	47,524,256	5,739,158,707	139,492,827	7,879,694	131,613,133	

貸倒引当金の算定方法は「重要な会計方針」に記載している。

6 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	0	2,098,500	0	2,098,500	
退職一時金に係る債務	0	2,098,500	0	2,098,500	
退職給付引当金	0	2,098,500	0	2,098,500	

7 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	275,907,851	0	0	275,907,851	
	計	275,907,851	0	0	275,907,851	
資本剰余金	基金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	
	資本剰余金 損益外固定資 産除売却差額	235,000	6,674,522	0	6,909,522	特定資産の除却 当年度分 3,983,590 過年度修正分 2,690,932
	損益外減価償却 累計額	24,162,427	13,600,140	1,564,224	36,198,343	特定資産の除却(当年度分)
	計	975,602,573	20,274,662	1,564,224	956,892,135	

8 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成15年度	15,126,168	0	0	0	0	0	15,126,168
平成16年度	13,670,265	0	0	0	0	0	13,670,265
平成17年度	0	657,671,000	618,958,572	1,171,747	0	620,130,319	37,540,681
合 計	28,796,433	657,671,000	618,958,572	1,171,747	0	620,130,319	66,337,114

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

15年度交付分

区 分	金 額	内 容
成果進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付 金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付 金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付 金	0
	資本剰余金	0
	計	0
会計基準第80第3項による 振替額	0	
合 計	0	

16年度交付分

区 分		金 額	内 訳
成果進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付 金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付 金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	費用進行基準を採用した業務：全ての業務 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：0円 イ) 自己収入に係る収益計上額：0円 ウ) 固定資産の取得額：0円 運営費交付金の振替額の積算根拠 当期振替額なし。
	資産見返運営費交付 金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第80第3項による 振替額		0	
合 計		0	

17年度交付分

区 分		金 額	内 訳
成果進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付 金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付 金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	618,958,572	費用進行基準を採用した業務：全ての業務 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：618,960,314円 (役職員人件費等：144,738,662円、その他北方対策業務費：436,477,896円、 その他経費：37,743,756円) イ) 自己収入に係る収益計上額：1,742円 ウ) 固定資産の取得額：1,171,747円 運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収益618,958,572 = 費用618,960,314 - 収益計上1,742 資産見返運営費交付金1,171,747 = 資産取得1,171,747
	資産見返運営費交付 金	1,171,747	
	資本剰余金	0	
	計	620,130,319	
会計基準第80第3項による 振替額		0	
合 計		620,130,319	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
15年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0 - (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 - (期間進行基準を採用した業務はない)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	15,126,168 費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 運営費交付金債務残高の発生理由は、給与改定等による減及び会計上計上する必要の無い退職給付引当金繰入額を予算に含めていたことにより、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおり実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、中期目標の期間の最後の事業年度の期末処理において、全額収益化する予定である。
	計	15,126,168
16年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0 - (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 - (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	13,670,265 費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 運営費交付金債務残高の主な発生理由は、人事交流等による給与額の減により、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおり実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、中期目標の期間の最後の事業年度の期末処理において、全額収益化する予定である。
	計	13,670,265
17年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0 - (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 - (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	37,540,681 費用進行業務を採用した業務は、全ての業務である。 運営費交付金残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び給与改定等に伴う経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおり実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、中期目標の期間の最後の事業年度の期末処理において、全額収益化する予定である。
	計	37,540,681

9 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
貸付事業費補助金							
管理費補助金	144,531,583	0	1,878,005	0	0	142,653,578	
利子補給費	12,225,728	0	0	0	0	12,225,728	
計	156,757,311	0	1,878,005	0	0	154,879,306	

10 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(6,472) 30,602	(7) 2	(0) 0	(0) 0
職員	(42,516) 137,629	(14) 19	(357) 3,805	(5) 2
合計	(48,988) 168,231	(21) 21	(357) 3,805	(5) 2

(注)

- 1 役員報酬については、役員報酬規程による。なお、年度末の役員数は、9人となっている。
また、支給額は共通費として配分した額を計上している。
- 2 職員給与については、職員給与規程による。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員が含まれている。
- 3 非常勤職員給与については、非常勤職員の就業等に関する規程による。
- 4 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。
- 5 () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数である。
- 6 非常勤職員の給与及び退職手当のうち一般勘定分は、業務費に含まれる人件費であり、これらは決算報告書の人件費には、含まれていない。

11 開示すべきセグメント情報

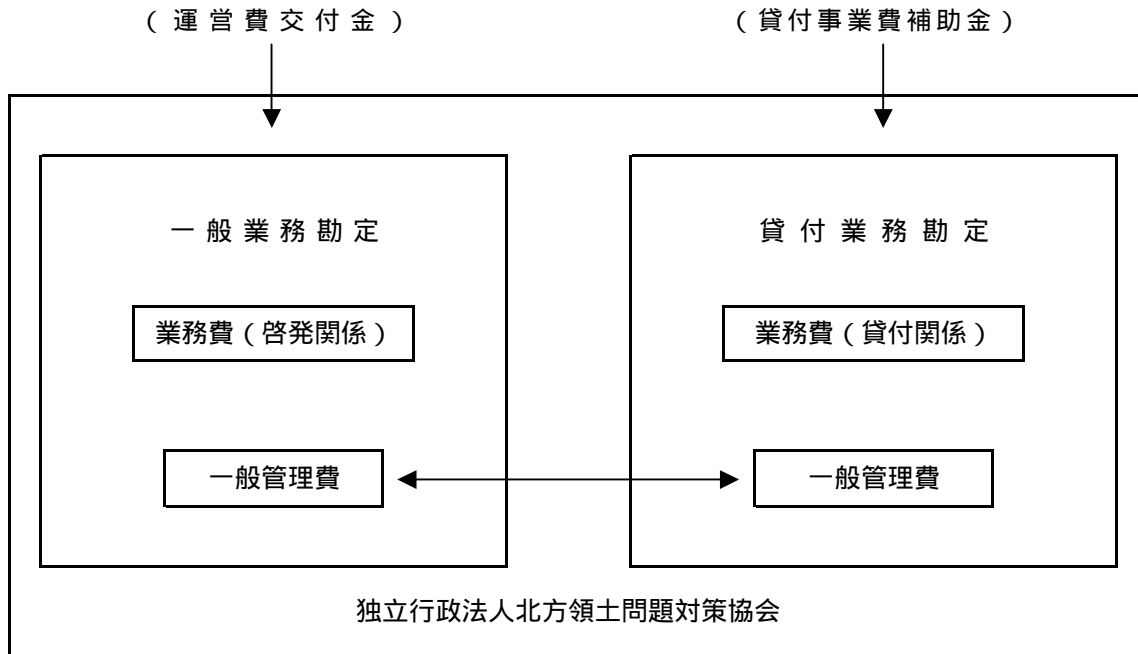
当法人においては、セグメント情報における区分と区分経理する際の区分が一致しておりますので、セグメント情報の記載は省略しております。

12 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金 (単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	297,688	
普 通 預 金	435,468,073	
定 期 預 金	300,000,000	
郵便振替口座	411,613	
合 計	736,177,374	

13 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



↔ 旅費・交通費及び共通費の支払

14 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
資 産 の 部				
流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金	124,684,555	611,492,819	0	736,177,374
有 価 証 券	0	700,000,000	0	700,000,000
貸 付 金	0	5,569,161,234	0	5,569,161,234
貸 倒 引 当 金	0	5,602,692,710	0	5,602,692,710
前 払 費 用	167,019	33,531,476	0	33,531,476
未 収 収 益	0	822,423	0	989,442
未 収 収 益 金	0	11,656,430	0	11,656,430
未 収 収 益 金	1,925,137	297,560	0	2,222,697
流 動 資 産 合 計	126,776,711	6,893,430,466	0	7,020,207,177
固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
建 物	213,115,000	0	0	213,115,000
建 物 減 価 償 却 累 計 額	19,209,515	0	0	19,209,515
車 両 運 搬 具	21,495,000	0	0	21,495,000
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	5,229,650	0	0	5,229,650
工 具 器 具 備 品	34,528,606	13,950,881	0	48,479,487
工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	17,299,143	5,939,629	0	23,238,772
有 形 固 定 資 産 合 計	227,400,298	8,011,252	0	235,411,550
2 無 形 固 定 資 産				
ソ フ ト ウ ェ ア	3,555,668	879,813	0	4,435,481
電 話 加 入 権	91,000	91,000	0	182,000
無 形 固 定 資 産 合 計	3,646,668	970,813	0	4,617,481
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
破 産 更 生 債 権 等	0	38,384,340	0	38,384,340
破 産 更 生 債 権 等	0	136,465,997	0	136,465,997
貸 倒 引 当 金	0	98,081,657	0	98,081,657
敷 金 ・ 保 証 金	10,882,840	0	0	10,882,840
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	10,882,840	38,384,340	0	49,267,180
固 定 資 産 合 計	241,929,806	47,366,405	0	289,296,211
資 産 合 計	368,706,517	6,940,796,871	0	7,309,503,388

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
負債の部				
流動負債				
運営費交付金債務	66,337,114	0	0	66,337,114
預り補助金等	0	40,473,689	0	40,473,689
一年内返済予定長期借入金	0	1,281,600,000	0	1,281,600,000
未払金	4,724,611	3,401,973	0	8,126,584
未払費用	0	19,913,967	0	19,913,967
未払法人税等	70,000	0	0	70,000
預り金	1,328,100	540,251	0	1,868,351
前受収益	0	31,252	0	31,252
短期リース債務	840,000	0	0	840,000
引当金	0	2,098,500	0	2,098,500
退職給付引当金	0	2,098,500	0	2,098,500
流動負債合計	73,299,825	1,348,059,632	0	1,421,359,457
固定負債				
資産見返負債	25,157,200	5,107,548	0	30,264,748
資産見返運営費交付金	25,157,200	0	0	25,157,200
資産見返補助金等	0	5,107,548	0	5,107,548
長期借入金	0	3,881,700,000	0	3,881,700,000
長期リース債務	2,800,000	0	0	2,800,000
固定負債合計	27,957,200	3,886,807,548	0	3,914,764,748
負債合計	101,257,025	5,234,867,180	0	5,336,124,205
資本の部				
資本金				
政府出資金	275,907,851	0	0	275,907,851
資本金合計	275,907,851	0	0	275,907,851
資本剰余金				
基金	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000
資本剰余金	6,909,522	0	0	6,909,522
損益外減価償却累計額	36,198,343	0	0	36,198,343
資本剰余金合計	43,107,865	1,000,000,000	0	956,892,135
利益剰余金				
積立金	29,850,653	705,929,691	0	735,780,344
当期末処分利益	4,798,853	0	0	4,798,853
(うち当期総利益4,798,853)				
利益剰余金合計	34,649,506	705,929,691	0	740,579,197
資本合計	267,449,492	1,705,929,691	0	1,973,379,183
負債資本合計	368,706,517	6,940,796,871	0	7,309,503,388

(2) 損 益 計 算 書
(自 平成17年4月1日 ~ 至 平成18年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
経常費用				
北方対策業務費				
啓発支援費	216,844,381	0	0	216,844,381
人件費	29,529,308	0	0	29,529,308
外部委託費	3,800,000	0	0	3,800,000
水道光熱費	673,798	0	0	673,798
旅費交通費	85,971,898	0	0	85,971,898
消耗品費	14,189,654	0	0	14,189,654
諸謝金	18,249,411	0	0	18,249,411
通信費	3,565,538	0	0	3,565,538
運搬費	2,276,044	0	0	2,276,044
図書印刷費	9,862,186	0	0	9,862,186
賃借料	4,513,103	0	0	4,513,103
会議費	8,069,639	0	0	8,069,639
保険料	925,238	0	0	925,238
租税公課	41,000	0	0	41,000
船舶使用料	13,815,000	0	0	13,815,000
その他業務経費	53,681,006	0	0	53,681,006
受託業務費				
代理店委託経費	41,888,434	0	0	41,888,434
船舶使用料	3,750,000	0	0	3,750,000
その他受託業務費	22,595,697	0	0	22,595,697
貸付業務費				
外部委託費	0	14,404,451	0	14,404,451
旅費交通費	0	8,977,292	0	8,977,292
消耗品費	0	1,333,418	0	1,333,418
通信費	0	1,596,715	0	1,596,715
図書印刷費	0	729,540	0	729,540
その他業務経費	0	3,405,017	0	3,405,017
一般管理費				
役員報酬	15,391,854	21,681,716	0	37,073,570
給与、賞与及び諸手当	84,024,651	53,604,050	0	137,628,701
其他人件費	0	17,090,024	0	17,090,024
法定福利費	11,987,415	10,797,145	0	22,784,560
退職手当	3,805,434	0	0	3,805,434
旅費交通費	1,317,170	1,073,140	0	2,390,310
賃借料	26,871,444	9,238,020	0	36,109,464
会議費	142,393	0	0	142,393
水道光熱費	896,164	328,677	0	1,224,841
消耗品費	20,000	229,694	0	249,694
諸謝金	104,000	0	0	104,000
通信費	0	28,772	0	28,772
租税公課	206,700	0	0	206,700
保険料	8,280	0	0	8,280
図書印刷費	580,055	53,550	0	633,605
その他管理経費	4,920,750	4,798,269	0	9,719,019
退職給付引当金繰入	0	2,098,500	0	2,098,500
減価償却費	6,209,903	3,157,052	0	9,366,955
為替差損	356,566	0	0	356,566
財務費用				
支払利息	0	87,944,212	0	87,944,212
経常費用合計	691,084,114	242,569,254	0	933,653,368
経常収益				
運営費交付金収益	618,958,572	0	0	618,958,572
政府受託収入	70,783,668	0	0	70,783,668
補助金等収益	0	154,879,306	0	154,879,306
貸付金利息	0	78,842,096	0	78,842,096
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金戻入	5,564,853	0	0	5,564,853
資産見返補助金等戻入	0	1,212,048	0	1,212,048
財務収益				
有価証券利息	0	4,550,000	0	4,550,000
受取利息	1,742	100,715	0	102,457
雑益	0	32	0	32
経常収益合計	695,308,835	239,584,197	0	934,893,032
経常利益(損失)	4,224,721	2,985,057		1,239,664
臨時損失				
固定資産除却費	2,116,800	0	0	2,116,800
臨時損失合計	2,116,800	0	0	2,116,800
臨時利益				
貸倒引当金戻入益	0	2,935,057	0	2,935,057
償却債権取立益	0	50,000	0	50,000
過年度損益修正益	2,690,932	0	0	2,690,932
臨時利益合計	2,690,932	2,985,057	0	5,675,989
当期純利益	4,798,853	0	0	4,798,853
当期総利益	4,798,853	0	0	4,798,853

(3) キャッシュ・フロー計算書

(自 平成17年4月1日～至 平成18年3月31日)

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
業務活動によるキャッシュ・フロー				
北方対策業務費支出	219,906,791	0	0	219,906,791
啓発支援費支出	216,844,381	0	0	216,844,381
人件費支出	145,304,538	103,422,775	0	248,727,313
受託業務費支出	70,197,360	0	0	70,197,360
貸付けによる支出	0	887,304,000	0	887,304,000
委託手数料支出	0	14,467,560	0	14,467,560
その他の業務支出	35,488,883	31,899,709	0	67,388,592
運営費交付金収入	657,671,000	0	0	657,671,000
政府受託収入	68,858,531	0	0	68,858,531
貸付金回収による収入	0	930,030,144	0	930,030,144
貸付金利息収入	0	79,057,973	0	79,057,973
補助金等収入	0	197,231,000	0	197,231,000
補助金等の精算による返還金の支出	0	43,268,395	0	43,268,395
その他収入	0	50,032	0	50,032
小計	38,787,578	126,006,710	0	164,794,288
利息の受取額	1,742	4,650,715	0	4,652,457
利息の支払額	0	88,047,613	0	88,047,613
業務活動によるキャッシュ・フロー	38,789,320	42,609,812	0	81,399,132
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	1,171,747	1,668,005	0	2,839,752
有形固定資産の処分による支出	2,116,800	0	0	2,116,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,288,547	1,668,005	0	4,956,552
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000
短期借入金の返済による支出	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000
長期借入れによる収入	0	1,256,800,000	0	1,256,800,000
長期借入金の返済による支出	0	1,275,000,000	0	1,275,000,000
リ - ス債務の返済による支出	560,000	0	0	560,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	560,000	18,200,000	0	18,760,000
資金増加額	34,940,773	22,741,807	0	57,682,580
資金期首残高	89,743,782	288,751,012	0	378,494,794
資金期末残高	124,684,555	311,492,819	0	436,177,374

(4) 行政サービス実施コスト計算書
(自 平成17年4月1日～至 平成18年3月31日)

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
業務費用				
(1) 損益計算書上の費用	693,200,914	242,569,254	0	935,770,168
北方対策業務費	466,007,204	0	0	466,007,204
受託業務費	68,234,131	0	0	68,234,131
貸付業務費	0	30,446,433	0	30,446,433
一般管理費	156,486,213	124,178,609	0	280,664,822
為替差損	356,566	0	0	356,566
財務費用	0	87,944,212	0	87,944,212
臨時損失	2,116,800	0	0	2,116,800
(2) (控除)自己収入等	70,785,410	86,477,900	0	157,263,310
政府受託収入	70,783,668	0	0	70,783,668
貸付金利息	0	78,842,096	0	78,842,096
財務収益	1,742	4,650,715	0	4,652,457
雑益	0	32	0	32
臨時利益	0	2,985,057	0	2,985,057
業 務 費 用 合 計	622,415,504	156,091,354	0	778,506,858
損益外減価償却等相当額	16,019,506	0	0	16,019,506
損益外減価償却相当額	13,600,140	0	0	13,600,140
損益外固定資産除売却相当額	2,419,366	0	0	2,419,366
引当外退職給付増加見積額	4,398,781	6,475,313	0	10,874,094
機会費用	4,516,325	17,700,000	0	22,216,325
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	230,178	0	0	230,178
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	4,286,147	17,700,000	0	21,986,147
行政サービス実施コスト	647,350,116	180,266,667	0	827,616,783

15 勘定別の利益の処分に関する書類

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	法人単位
当期末処分利益	4,798,853	0	4,798,853
当期総利益	4,798,853	0	4,798,853
利益処分額	4,798,853	0	4,798,853
積立金	4,798,853	0	4,798,853

勘 定 別
財 務 諸 表

自 平成17年 4 月 1 日
至 平成18年 3 月31日

一 般 業 務 勘 定

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分に関する書類
行政サービス実施コスト計算書
注 記 事 項
附 属 明 細 書

自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日

貸 借 対 照 表

(平成18年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
流動資産			
現金及び預金		124,684,555	
前払費用		167,019	
未収金		1,925,137	
流動資産合計			126,776,711
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	213,115,000		
建物減価償却累計額	19,209,515	193,905,485	
車両運搬具	21,495,000		
車両運搬具減価償却累計額	5,229,650	16,265,350	
工具器具備品	34,528,606		
工具器具備品減価償却累計額	17,299,143	17,229,463	
有形固定資産合計		227,400,298	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		3,555,668	
電話加入権		91,000	
無形固定資産合計		3,646,668	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		10,882,840	
投資その他の資産合計		10,882,840	
固定資産合計			241,929,806
資産合計			368,706,517

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務	66,337,114		
未払金	4,724,611		
未払法人税等	70,000		
預り金	1,328,100		
短期リース債務	840,000		
流動負債合計		73,299,825	
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	25,157,200		
長期リース債務	2,800,000		
固定負債合計		27,957,200	
負債合計			101,257,025
資本の部			
資本金			
政府出資金	275,907,851		
資本金合計		275,907,851	
資本剰余金			
資本剰余金	6,909,522		
損益外減価償却累計額	36,198,343		
資本剰余金合計		43,107,865	
利益剰余金			
積立金	29,850,653		
当期末処分利益	4,798,853		
(うち当期総利益 4,798,853)			
利益剰余金合計		34,649,506	
資本合計			267,449,492
負債資本合計			368,706,517

損 益 計 算 書
(自 平成17年4月1日 ~ 至 平成18年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
北方対策業務費		
啓発支援費	216,844,381	
人件費	29,529,308	
外部委託費	3,800,000	
水道光熱費	673,798	
旅費交通費	85,971,898	
消耗品費	14,189,654	
諸謝金	18,249,411	
通信費	3,565,538	
運搬費	2,276,044	
図書印刷費	9,862,186	
賃借料	4,513,103	
会議費	8,069,639	
保険料	925,238	
租税公課	41,000	
船舶使用料	13,815,000	
その他業務経費	53,681,006	466,007,204
受託業務費		
代理店委託経費	41,888,434	
船舶使用料	3,750,000	
その他受託業務費	22,595,697	68,234,131
一般管理費		
役員報酬	15,391,854	
給与、賞与及び諸手当	84,024,651	
法定福利費	11,987,415	
退職手当	3,805,434	
旅費交通費	1,317,170	
賃借料	26,871,444	
会議費	142,393	
水道光熱費	896,164	
消耗品費	20,000	
諸謝金	104,000	
租税公課	206,700	
保険料	8,280	
図書印刷費	580,055	
その他管理経費	4,920,750	
減価償却費	6,209,903	156,486,213
為替差損		356,566
経常費用合計		691,084,114
経常収益		
運営費交付金収益		618,958,572
政府受託収入		70,783,668
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	5,564,853	5,564,853
財務収益		
受取利息	1,742	1,742
経常収益合計		695,308,835
経常利益		4,224,721
臨時損失		
固定資産除却費		2,116,800
臨時損失合計		2,116,800
臨時利益		
過年度損益修正益		2,690,932
臨時利益合計		2,690,932
当期純利益		4,798,853
当期総利益		4,798,853

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成17年4月1日～至 平成18年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
北方対策業務費支出	219,906,791
啓発支援費支出	216,844,381
人件費支出	145,304,538
受託業務費支出	70,197,360
その他の業務支出	35,488,883
運営費交付金収入	657,671,000
政府受託収入	68,858,531
小計	38,787,578
利息の受取額	1,742
業務活動によるキャッシュ・フロー	38,789,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,171,747
有形固定資産の処分による支出	2,116,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,288,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リ - ス債務の返済による支出	560,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	560,000
資金増加額	34,940,773
資金期首残高	89,743,782
資金期末残高	124,684,555

利益の処分に関する書類

(単位:円)

項 目	金 額	
当期末処分利益 当期総利益	4,798,853	4,798,853
利益処分額 積立金	4,798,853	4,798,853

行政サービス実施コスト計算書

(自 平成17年4月1日 ~ 至 平成18年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
北方対策業務費	466,007,204		
受託業務費	68,234,131		
一般管理費	156,486,213		
為替差損	356,566		
臨時損失	2,116,800	693,200,914	
(2) (控除)自己収入等			
政府受託収入	70,783,668		
財務収益	1,742	70,785,410	
業 務 費 用 合 計			622,415,504
損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	13,600,140		
損益外固定資産除売却相当額	2,419,366		16,019,506
引当外退職給付増加見積額			4,398,781
機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	230,178		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	4,286,147		4,516,325
行政サービス実施コスト			647,350,116

注 記 事 項

重要な会計方針

- 1 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。

- 2 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5 ~ 47年
車両運搬具	5年
工具器具備品	2 ~ 8年

無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3 ~ 5年）に基づいております。
また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

- 3 退職給付に係る引当金及び見積り額の計上基準
役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。
また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

- 4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

- 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国有財産等無償使用の機会費用の計算方法
近隣の固定資産評価額を参考にし、一定率を乗じて算出しております。
 - (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
国債利回り等を参考に1.770%で算出しております。

6 リ - ス取引の処理方法

リ - ス料総額が300万円以上のファイナンス・リ - ス取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リ - ス料総額が300万円未満のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

71,440,426円

損益計算書関係

過年度損益修正益は過年度の特定資産除却損を資本剰余金へ振り替えたことによるものです。

キャッシュ・フロー計算書関係

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	124,684,555 円
定期預金	-
現金及び現金同等物	124,684,555 円

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

車両運搬具 4,200,000円

行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、3,424,600円については国からの出向職員に係るものです。

重要な債務負担行為

該当無し

重要な後発事象

該当無し

一 般 業 務 勘 定

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86
特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益
外減価償却相当額も含む。）の明細
- 2 資本金及び資本剰余金の明細
- 3 積立金の明細
- 4 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- 5 役員及び職員の給与の明細
- 6 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- 7 関連公益法人等に関する事項

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による
損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	2,205,000	0	0	2,205,000	141,891	130,977	2,063,109	
	車両運搬具	17,295,000	4,200,000	0	21,495,000	5,229,650	3,673,100	16,265,350	
	工具器具備品	7,889,700	1,171,747	0	9,061,447	1,625,299	1,502,593	7,436,148	
	計	27,389,700	5,371,747	0	32,761,447	6,996,840	5,306,670	25,764,607	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	210,910,000	0	0	210,910,000	19,067,624	7,627,050	191,842,376	
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	29,450,749	0	3,983,590	25,467,159	15,673,844	5,390,340	9,793,315	
	計	240,360,749	0	3,983,590	236,377,159	34,741,468	13,017,390	201,635,691	
有形固定資産合計	建物	213,115,000	0	0	213,115,000	19,209,515	7,758,027	193,905,485	
	車両運搬具	17,295,000	4,200,000	0	21,495,000	5,229,650	3,673,100	16,265,350	
	工具器具備品	37,340,449	1,171,747	3,983,590	34,528,606	17,299,143	6,892,933	17,229,463	
	計	267,750,449	5,371,747	3,983,590	269,138,606	41,738,308	18,324,060	227,400,298	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	4,486,650	0	0	4,486,650	1,224,107	903,233	3,262,543	
	計	4,486,650	0	0	4,486,650	1,224,107	903,233	3,262,543	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	1,750,000	0	0	1,750,000	1,456,875	582,750	293,125	
	計	1,750,000	0	0	1,750,000	1,456,875	582,750	293,125	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	91,000	0	0	91,000			91,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	6,236,650	0	0	6,236,650	2,680,982	1,485,983	3,555,668	
	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	6,327,650	0	0	6,327,650	2,680,982	1,485,983	3,646,668	
投資その他の資産	敷金・保証金	10,882,840	0	0	10,882,840			10,882,840	
	計	10,882,840	0	0	10,882,840			10,882,840	

2 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	275,907,851	0	0	275,907,851	
	計	275,907,851	0	0	275,907,851	
資本剰余金	資本剰余金 損益外固定資産除売却差額	235,000	6,674,522	0	6,909,522	特定資産の除却 当年度分 3,983,590 過年度修正分 2,690,932
	損益外減価償却累計額	24,162,427	13,600,140	1,564,224	36,198,343	特定資産の除却(当年度分)
	計	24,397,427	20,274,662	1,564,224	43,107,865	

3 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項 積立金	32,021,214	0	2,170,561	29,850,653	前期決算承認に伴う損失の処理
計	32,021,214	0	2,170,561	29,850,653	

4 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成15年度	15,126,168	0	0	0	0	0	15,126,168
平成16年度	13,670,265	0	0	0	0	0	13,670,265
平成17年度	0	657,671,000	618,958,572	1,171,747	0	620,130,319	37,540,681
合 計	28,796,433	657,671,000	618,958,572	1,171,747	0	620,130,319	66,337,114

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

15年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
成果進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費 交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費 交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費 交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
会計基準第80第3項による 振替額	0	
合 計	0	

16年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
成果進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費 交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費 交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費 交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
会計基準第80第3項による 振替額	0	
合 計	0	

17年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
成果進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費 交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0

期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	618,958,572	費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 618,960,314円 (役職員等件費: 144,738,662円、その他北方対策業務費: 436,477,896円、その他経費: 37,743,756円) イ) 自己収入に係る収益計上額: 1,742円 ウ) 固定資産の取得額: 1,171,747円 運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収益618,958,572 = 費用618,960,314 - 収益計上1,742 資産見返運営費交付金1,171,747 = 資産取得1,171,747
	資産見返運営費交付金	1,171,747	
	資本剰余金	0	
	計	620,130,319	
会計基準第80第3項による振替額		0	
合計		620,130,319	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位: 円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
15年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	15,126,168	費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 運営費交付金債務残高の発生理由は、給与改定等による減及び会計上計上する必要の無い退職給付引当金繰入額を予算に含めていたことにより、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越した。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、中期目標の期間の最後の事業年度の期末処理において、全額収益化する予定である。
	計	15,126,168	
16年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	13,670,265	費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 運営費交付金債務残高の主な発生理由は、人事交流等による給与額の減により、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越した。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、中期目標の期間の最後の事業年度の期末処理において、全額収益化する予定である。
	計	13,670,265	
17年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	37,540,681	費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び給与改定等に伴う経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越した。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、中期目標の期間の最後の事業年度の期末処理において、全額収益化する予定である。
	計	37,540,681	

5 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(3,476)	(7)	(0)	(0)
	11,916	2	0	0
職 員	(25,752)	(7)	(301)	(4)
	84,025	12	3,805	2
合 計	(29,228)	(14)	(301)	(4)
	95,941	14	3,805	2

(注)

- 1 役員報酬については、役員報酬規程による。なお、年度末の役員数は、9人となっている。また、支給額は共通費として配分した額を計上している。
- 2 職員給与については、職員給与規程による。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員が含まれている。
- 3 非常勤職員給与については、非常勤職員の就業等に関する規程による。
- 4 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。
- 5 () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数である。
- 6 非常勤職員の給与及び退職手当は、業務費に含まれる人件費であり、これらは決算報告書の人件費には、含まれていない。

6 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	145,671	
普 通 預 金	124,538,884	
合 計	124,684,555	

貸 付 業 務 勘 定

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分に関する書類
行政サービス実施コスト計算書
注 記 事 項
附 属 明 細 書

自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日

貸 借 対 照 表

(平成18年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
流 動 資 産			
現金及び預金		611,492,819	
有価証券		700,000,000	
貸付金	5,602,692,710		
貸倒引当金	33,531,476	5,569,161,234	
前払費用		822,423	
未収収益		11,656,430	
未収金		297,560	
流動資産合計			6,893,430,466
固 定 資 産			
1 有形固定資産			
工具器具備品	13,950,881		
工具器具備品減価却累計額	5,939,629	8,011,252	
有形固定資産合計		8,011,252	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		879,813	
電話加入権		91,000	
無形固定資産合計		970,813	
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	136,465,997		
貸倒引当金	98,081,657	38,384,340	
投資その他の資産合計		38,384,340	
固定資産合計			47,366,405
資産合計			6,940,796,871

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
流動負債			
預り補助金等	40,473,689		
一年内返済予定長期借入金	1,281,600,000		
未払金	3,401,973		
未払費用	19,913,967		
預り金	540,251		
前受収益金	31,252		
引当金			
退職給付引当金	2,098,500		
流動負債合計		1,348,059,632	
固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	5,107,548		
長期借入金	3,881,700,000		
固定負債合計		3,886,807,548	
負債合計			5,234,867,180
資本の部			
資本剰余金			
基金			
資本剰余金合計	1,000,000,000	1,000,000,000	
利益剰余金			
積立金	705,929,691		
当期末処分利益	0		
利益剰余金合計		705,929,691	
資本合計			1,705,929,691
負債資本合計			6,940,796,871

損 益 計 算 書
(自 平成17年4月1日 ~ 至 平成18年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
貸付業務費			
外部委託費	14,404,451		
旅費交通費	8,977,292		
消耗品費	1,333,418		
通信費	1,596,715		
図書印刷費	729,540		
その他業務経費	3,405,017	30,446,433	
一般管理費			
役員報酬	21,681,716		
給与、賞与及び諸手当	53,604,050		
その他人件費	17,090,024		
法定福利費	10,797,145		
旅費交通費	1,073,140		
賃借料	9,238,020		
水道光熱費	328,677		
消耗品費	229,694		
通信費	28,772		
図書印刷費	53,550		
その他管理経費	4,798,269		
退職給付引当金繰入	2,098,500		
減価償却費	3,157,052	124,178,609	
財務費用			
支払利息		87,944,212	
経常費用合計			242,569,254
経常収益			
補助金等収益		154,879,306	
貸付金利息		78,842,096	
資産見返負債戻入			
資産見返補助金等戻入		1,212,048	
財務収益			
有価証券利息	4,550,000		
受取利息	100,715	4,650,715	
雑益		32	
経常収益合計			239,584,197
経常損失			2,985,057
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		2,935,057	
償却債権取立益		50,000	
臨時利益合計			2,985,057
当期純利益			0
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成17年4月1日～至 平成18年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	103,422,775
貸付けによる支出	887,304,000
委託手数料支出	14,467,560
その他の業務支出	31,899,709
貸付金回収による収入	930,030,144
貸付金利息収入	79,057,973
補助金等収入	197,231,000
補助金等の精算による返還金の支出	43,268,395
その他収入	50,032
小計	126,006,710
利息の受取額	4,650,715
利息の支払額	88,047,613
業務活動によるキャッシュ・フロー	42,609,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,668,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,668,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,000,000,000
短期借入金の返済による支出	1,000,000,000
長期借入れによる収入	1,256,800,000
長期借入金の返済による支出	1,275,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,200,000
資金増加額	22,741,807
資金期首残高	288,751,012
資金期末残高	311,492,819

利益の処分に関する書類

(単位:円)

項 目	金 額	
当期末処分利益		0
利益処分数額		0

行政サービス実施コスト計算書

(自 平成17年4月1日 ~ 至 平成18年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
貸付業務費	30,446,433		
一般管理費	124,178,609		
財務費用	87,944,212	242,569,254	
(2) (控除)自己収入等			
貸付金利息	78,842,096		
財務収益	4,650,715		
雑益	32		
臨時利益	2,985,057	86,477,900	
業務費用合計			156,091,354
損益外減価償却相当額			0
引当外退職給付増加見積額			6,475,313
機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			17,700,000
行政サービス実施コスト			180,266,667

注 記 事 項

重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品 2～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（4～5年）に基づいております。

2 退職給付に係る引当金及び見積り額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。ただし、当事業年度に補助金交付を受けていた定年退職予定者については、内規に基づき1年の定年延長を実施したことから、引当金を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

3 引当金の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に1.770%で算出しております。

6 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式になっております。

貸借対照表関係

補助金等から充当されるべき退職手当の見積額

56,218,842 円

キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	611,492,819 円
定期預金	<u>300,000,000 円</u>
現金及び現金同等物	311,492,819 円

有価証券関係

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	700,000,000	701,960,000	1,960,000
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合計	700,000,000	701,960,000	1,960,000

2 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位:円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
利付農林債券	700,000,000	-	-	-
合計	700,000,000	-	-	-

重要な債務負担行為

該当なし

重要な後発事象

該当なし

貸 付 業 務 勘 定

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86
特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益
外減価償却相当額も含む。）の明細
- 2 有価証券の明細
- 3 貸付金の明細
- 4 長期借入金の明細
- 5 貸付金に対する貸倒引当金の明細
- 6 退職給付引当金の明細
- 7 資本金及び資本剰余金の明細
- 8 積立金の明細
- 9 補助金等の明細
- 10 役員及び職員の給与の明細
- 11 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 （償却費損益内）	工具 器具 備品	12,282,876	1,668,005	0	13,950,881	5,939,629	2,704,677	8,011,252	
	計	12,282,876	1,668,005	0	13,950,881	5,939,629	2,704,677	8,011,252	
無形固定資産 （償却費損益内）	ソフトウェア	1,795,500	210,000	0	2,005,500	1,125,687	452,375	879,813	
	計	1,795,500	210,000	0	2,005,500	1,125,687	452,375	879,813	
無形固定資産 （非償却）	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	91,000	0	0	91,000			91,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	1,795,500	210,000	0	2,005,500	1,125,687	452,375	879,813	
	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	1,886,500	210,000	0	2,096,500	1,125,687	452,375	970,813	
投資その他の資産	投資有価証券	700,000,000	0	700,000,000	0			0	
	破産更生債権等	142,375,833	12,392,634	18,302,470	136,465,997			136,465,997	
	貸倒引当金	104,433,267	1,406,973	4,944,637	98,081,657			98,081,657	
	合計	737,942,566	13,799,607	713,357,833	38,384,340			38,384,340	

2 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

（単位：円）

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要
	い第619号農林債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	

3 貸付金（破産更生債権等含む）の明細

（単位：円）

区分	資金種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				回収額	償却額		
事業資金	漁業資金	1,086,043,928	369,000,000	380,421,776	0	1,074,622,152	
	農林資金	23,970,000	1,890,000	2,330,000	0	23,530,000	
	商工資金	157,041,661	24,500,000	24,526,460	0	157,015,201	
	計	1,267,055,589	395,390,000	407,278,236	0	1,255,167,353	
生活資金	更生資金	105,273,819	14,400,000	33,427,076	1,790,200	84,456,543	
	生活資金	52,634,719	17,640,000	19,526,864	455,718	50,292,137	
	修学資金	423,127,457	61,494,000	40,935,993	0	443,685,464	
	住宅改良資金	440,081,614	46,780,000	78,087,292	2,698,719	406,075,603	
	住宅新築資金	3,398,745,765	271,600,000	253,756,158	0	3,416,589,607	
計	4,419,863,374	411,914,000	425,733,383	4,944,637	4,401,099,354		
法人資金		99,764,000	80,000,000	96,872,000	0	82,892,000	
合計		5,786,682,963	887,304,000	929,883,619	4,944,637	5,739,158,707	

4 長期借入金の明細

（単位：円）

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
農林中金	1,451,200,000	0	407,300,000	1,043,900,000 (345,600,000)	1.47	H23.06.25	
北洋銀行	1,718,200,000	393,900,000	418,300,000	1,693,800,000 (416,200,000)	1.72	H24.12.25	
道信漁連	1,632,900,000	532,900,000	395,200,000	1,770,600,000 (418,400,000)	1.71	H24.11.25	
信金中金	379,200,000	330,000,000	54,200,000	655,000,000 (101,400,000)	1.88	H24.12.25	
計	5,181,500,000	1,256,800,000	1,275,000,000	5,163,300,000 (1,281,600,000)	1.68		

5 貸付金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般債権	5,617,761,729	45,519,411	5,572,242,318	18,875,679	3,719,180	15,156,499	
貸倒懸念債権	26,545,401	3,904,991	30,450,392	16,183,881	2,191,096	18,374,977	
破産更生債権等	142,375,833	5,909,836	136,465,997	104,433,267	6,351,610	98,081,657	
計	5,786,682,963	47,524,256	5,739,158,707	139,492,827	7,879,694	131,613,133	

貸倒引当金の算定方法は「重要な会計方針」に記載している。

6 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	0	2,098,500	0	2,098,500	
退職一時金に係る債務	0	2,098,500	0	2,098,500	
退職給付引当金	0	2,098,500	0	2,098,500	

7 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金 基金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	
計	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	

8 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項 積立金	705,929,691	0	0	705,929,691	

9 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
貸付事業費補助金							
管理費補給金	144,531,583	0	1,878,005	0	0	142,653,578	
利子補給費	12,225,728	0	0	0	0	12,225,728	
計	156,757,311	0	1,878,005	0	0	154,879,306	

10 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員(人)	支給額	支給人員(人)
役 員	(2,996)	(2)	(0)	(0)
	18,686	2	0	0
職 員	(16,764)	(7)	(56)	(1)
	53,604	9	0	0
合 計	(19,760)	(9)	(56)	(1)
	72,290	11	0	0

(注)

- 役員報酬については、「役員報酬規程」による。また、支給額は共通費として配分した額を計上している。
- 職員給与については、「職員給与規程」による。なお、支給額及び支給人員には共通費の対象人員が含まれている。
- 非常勤職員給与については、非常勤職員の就業等に関する規程による。
- 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。
- () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数である。

11 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金 (単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	152,017	
普通預金	310,929,189	
定期預金	300,000,000	
郵便振替口座	411,613	
合 計	611,492,819	

平成 17 事業年度

決 算 報 告 書

独立行政法人北方領土問題対策協会

決 算 報 告 書 (法人単位)
平成18年3月31日

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	657,671,000	657,671,000	0	
貸付事業費補助金	197,231,000	156,757,311	40,473,689	支払利息の減少、業務費の節約、貸倒引当金繰入、予備費の不使用により収支差補助に不用額が生じた。
貸付金利息収入	77,858,000	78,842,096	984,096	
事業外収入	4,656,000	4,652,489	3,511	
政府受託収入	0	70,783,668	70,783,668	年度当初に事業受託が確定していなかった。
償却債権取立益	0	50,000	50,000	
計	937,416,000	968,756,564	31,340,564	(損益計算書計上額との相違の概要) 決算額には貸倒引当金戻入益が含まれていない。
支出				
北方対策事業費	499,539,000	469,855,751	29,683,249	入札差額等による経費の節約減。
貸付業務関係経費	144,596,000	120,545,649	24,050,351	業務費の節約、借入額の減少により金利負担が軽減されたため。
一般管理費	53,833,000	52,485,083	1,347,917	
人件費	239,448,000	218,382,289	21,065,711	給与改定及び人事交流等による給与額の減少。人事の変更による退職手当の支給延期のため。
受託業務費	0	68,234,131	68,234,131	
計	937,416,000	929,502,903	7,913,097	(損益計算書計上額との相違の概要) 北方対策事業費の中には資産計上した備品費、リ-ス車両経費が含まれている。また、臨時損失に計上した固定資産の撤去費用が含まれている。 貸付業務関係経費の中には損益計算書の一般管理費に計上されている減価償却費の一部及び資産計上したソフトウェア経費が含まれている。 一般管理費の中には資産計上した備品費が含まれている。 人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、法定福利費が含まれている。

勘 定 別

決 算 報 告 書

自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日

決算報告書(一般業務勘定)

平成18年3月31日

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	657,671,000	657,671,000	0	
事業外収入	14,000	1,742	12,258	
政府受託収入	0	70,783,668	70,783,668	年度当初に事業受託が確定していなかった。
計	657,685,000	728,456,410	70,771,410	
支出				
北方対策事業費	499,539,000	469,855,751	29,683,249	入札差額等による経費の節約減。
一般管理費	35,787,000	35,066,956	720,044	
人件費	122,359,000	115,209,354	7,149,646	給与改定及び人事交流等による給与額の減。
受託業務費	0	68,234,131	68,234,131	
計	657,685,000	688,366,192	30,681,192	(損益計算書計上額との相違の概要) 北方対策事業費の中には資産計上した備品費、リース車両経費が含まれている。また、臨時損失に計上した固定資産の撤去費用が含まれている。 人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、法定福利費、退職手当が含まれている。

決算報告書(貸付業務勘定)

平成18年3月31日

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
貸付事業費補助金	197,231,000	156,757,311	40,473,689	支払利息の減少、業務費の節約、貸倒引当金繰入、予備費の不使用により収支差補助に不用額が生じた。
貸付金利息収入	77,858,000	78,842,096	984,096	
事業外収入	4,642,000	4,650,747	8,747	
償却債権取立益	0	50,000	50,000	
計	279,731,000	240,300,154	39,430,846	(損益計算書計上額との相違の概要) 決算額には貸倒引当金戻入益が含まれていない。
支出				
貸付業務関係経費	144,596,000	120,545,649	24,050,351	業務費の節約、借入額の減少により金利負担が軽減されたため。
一般管理費	18,046,000	17,418,127	627,873	
人件費	117,089,000	103,172,935	13,916,065	給与改定及び人事交流等による給与額の減少。人事の変更による退職手当の支給延期。
計	279,731,000	241,136,711	38,594,289	(損益計算書計上額との相違の概要) 貸付業務関係経費の中には損益計算書の一般管理費に計上されている減価償却費の一部及び資産計上したソフトウェア経費が含まれている。 一般管理費には資産計上した備品費が含まれている。 人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、法定福利費が含まれている。

監 事 意 見 書

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号。以下「法」という。）第19条第4項の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会（以下「協会」という。）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの平成17事業年度における財務諸表及び決算報告書について監査を行った。

法第38条第2項に規定する意見は、次のとおりである。

1 監査の方法の概要

会計に関する事務処理が法令等に従い適正に行われているかどうか、帳簿及びその他の関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて財務諸表及び決算報告書の正確性を検討した。

2 監査の結果

- （1）財務諸表は、法令及び諸規程に従い、協会の財務状態、運営状況等財務運営に関する情報を適正に示しているものと認める。
- （2）決算報告書は、協会による平成17年度の予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

平成18年6月20日

独立行政法人北方領土問題対策協会

監 事 坂 浦 洋 平

監 事 野 知 浩 郎

独立監査人の監査報告書

平成 18 年 6 月 16 日

独立行政法人 北方領土問題対策協会
理事長 井上 達夫 殿

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 内山 英世 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寺嶋 典裕 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 横澤 悟志 印
業務執行社員

当監査法人は、独立行政法人通則法第 39 条の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会の平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの第 3 期事業年度の財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、勘定別利益の処分に関する書類（案）及び勘定別附属明細書からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書及び法人単位附属明細書からなる法人単位財務諸表並びに事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書、すなわち、すべての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、上記の監査を実施した範囲において、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 独立行政法人北方領土問題対策協会の一般業務勘定及び貸付業務勘定に係る各勘定別財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）並びに法人単位財務諸表が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上